

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	公立学校施設整備費 (復興関連事業)		担当部局庁	大臣官房文教施設企画部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年度～なし		担当課室	施設助成課	施設助成課長	奈良 哲		
会計区分	一般会計 復興特別会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 スポーツの振興 XⅡ-1 子どもの体力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第三条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画 (平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が実施する公立学校の耐震補強事業、改築事業、新增築事業、大規模改造事業等の施設整備が円滑に進むよう、地方公共団体の事業計画を踏まえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。 特に本経費については、全国的に緊急性・即効性のある耐震対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築などの耐震化事業や非構造部材の耐震化などの防災機能強化事業を実施する。 〔負担(算定)割合〕 耐震補強事業 1/2、改築事業 1/3、防災機能強化事業 1/3 など							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度(一般会計計上)	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	66,745	66,745	128,052	
		補正予算	-	196,711	119,668	-	-	
		繰越し等	-	△ 168,750	162,154	-	-	
		計	-	27,961	348,567	66,745	128,052	
	執行額	-	27,371	330,529	-	-		
執行率 (%)	-	97.9%	94.8%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	・公立学校の耐震化の推進 平成23年度改正の「施設整備基本方針」(平成23～27年度)では、「平成27年度までのできるだけ早い時期に、公立学校の耐震化を完了することを目指す」という目標を記載。今後耐震化のさらなる加速をはかり、学校施設の安全性を確保する。		成果実績 (耐震化率%)	公立小中学校	73.3%	80.3%	84.8%	100.0%
				公立幼稚園	66.2%	70.9%	75.1%	100.0%
				公立特別支援学校	87.9%	91.0%	92.9%	100.0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設整備実施実績 (交付決定事業数)		活動実績 (当初見込み)	件	-	5,943	7,901	- ()
単位当たりコスト	約20(百万円/事業)		算出根拠	【平成24年度】 交付決定金額(158,206百万円)/交付決定事業数(7,901件)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	防災対策推進 学校施設環境改善交付金		40,198(百万円)	124,775(百万円)	地方公共団体が実施する施設整備ニーズに対応するため。			
	防災対策推進 公立学校施設整備費負担金		26,547(百万円)	3,277(百万円)				
計		66,745(百万円)	128,052(百万円)					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国として実施すべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続きを行っている。また、執行にあたっては、自治体が実施する事業内容の変更状況などを把握し、交付額の変更をするなど、補助金の効率的な執行にも努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設整備基本方針で掲げる、平成27年度までのできるだけ早い時期の耐震化完了という目標に向け、着実に耐震化率が上昇しており、平成25年度に予算措置する耐震化事業の完了後には、耐震化率は約94%となる見込み。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	全国で行われる公立学校施設整備のうち、沖縄県内で実施される事業については内閣府において予算を計上。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	0074	公立学校施設整備費(沖縄県)	内閣府 沖縄振興局 総務課 事業振興室				
点検結果	公立学校の非構造部材を含めた耐震化事業に対し重点的に予算措置をしている。また状況に応じて交付額の変更手続きを行うなど、補助金の効率的な執行にも努めている。今後も早期に公立学校耐震化100%を目指すため、効率的な予算執行に努める必要がある。						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、地方公共団体が実施する公立学校の耐震補強事業、改築事業、新增築事業、大規模改造事業等の施設整備、特に既存施設の補強や改築などの耐震化事業や非構造部材の耐震化などの防災機能強化事業に要する経費の一部を国が補助するものであり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 当該事業は、公立学校の非構造部材を含めた耐震化事業に対し重点的に予算措置を行っており、現行において特段の見直す内容は認められず、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。なお、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることに鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
<p>●施設助成課ウェブページのURL http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/main11_a2.htm</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	-	平成23年	0037 / 復興-0004	平成24年	0034	

文部科学省

330,529百万円（平成24年度）

- ・ 公立学校施設整備費負担金
- ・ 学校施設環境改善交付金
- ・ 防災対策推進学校施設環境改善交付金



〔国庫補助〕

A.公立学校施設整備事業：330,529百万円
地方公共団体（設置者）

（札幌市の場合）

文部科学省



〔国庫補助〕

A.札幌市（3,138百万円）



〔一般競争入札・請負〕

B.伊藤組土建株式会社
（806百万円）
（建築費として支出）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.札幌市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	公立学校施設整備事業	3,138			
計		3,138	計		0
B.伊藤組土建株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建築費	北九条小学校耐震化工事等	806			
計		806	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	公立学校施設整備事業	3,138	-	-
2	新潟市	公立学校施設整備事業	2,531	-	-
3	広島市	公立学校施設整備事業	2,061	-	-
4	船橋市	公立学校施設整備事業	1,725	-	-
5	八王子市	公立学校施設整備事業	1,529	-	-
6	千葉市	公立学校施設整備事業	1,469	-	-
7	神戸市	公立学校施設整備事業	1,357	-	-
8	吹田市	公立学校施設整備事業	1,353	-	-
9	北九州市	公立学校施設整備事業	1,250	-	-
10	茨木市	公立学校施設整備事業	1,236	-	-

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤組土建株式会社	北九条小学校耐震改修工事等	806	-	-
2	東垂・坂本特定共同企業体	北白石小学校・北白石中学校耐震改修工事	410	-	-
3	丸彦渡辺建設株式会社	手稲北小学校耐震改修工事等	206	-	-
4	札幌土建工業株式会社	藻岩北小学校耐震改修工事等	154	-	-
5	丸菱建設株式会社	伏古小学校耐震改修工事等	130	-	-
6	オリエンタル建設株式会社	太平小学校耐震改修工事等	91	-	-
7	板谷土建株式会社	山鼻小学校耐震改修工事等	87	-	-
8	池田工業株式会社	手稲中学校耐震改修工事	85	-	-
9	山崎建設工業株式会社	手稲西小学校耐震改修工事等	78	-	-
10	岩倉建設株式会社	南月寒小学校耐震改修工事等	77	-	-

※補助事業